

開業医が減っている

新潟県医師会

理事 中 嶋 俊 明



開業医が減っている。これは誰でも気づいていることと思うが、病院が経営難に陥っているのと同じ位大きな問題である。なぜなら、開業医は地域医療の基盤であり、最前線だからである。厚労省の推計によると、診療所の医師が80歳で引退し後継者がおらず、新規開業が行われないと仮定した場合、2020年を基準にして2040年には北海道で47.2%、東北地方で54.0%、関東地方で41.5%、中部地方で48.4%、近畿地方で48.2%、中国地方で53.2%、四国地方で56.4%、九州沖縄地方で49.3%とそれぞれの地方で大幅な減少が見込まれ、診療所のない市町村は170程度増加すると推計されている。新潟県の場合1,475施設が651施設に減り、56.0%の減少が見込まれる。この推計では80歳まで働くと仮定していたが、令和6年度の新潟県の閉院状況をみると70歳前後が多く、冒頭で述べた推計値より減少幅は大きくなると思われる。

開業医の減少の原因として、親が子供の自由を尊重し、医院を継ぐように強く強いることが少なくなったこと、モンスターペイシエントの増加や悪意に満ちたSNS上での口コミなどで医療を続けることに嫌気がさしての閉院なども考えられるが、やはり急速に進む医療DX（デジタルトランスフォーメーション）と複雑な診療報酬の改定と思われる。

以前は、医師と看護師、事務の3人くらいの少人数で算盤ばちばちと紙カルテでなんとかやって

いて、生涯現役を貫き、高齢になるまで診療を続け、そして最後まで地域医療の責任を全うしてきたのである。開業医は地域医療の基盤であり、最前線あり、地域住民の生涯にわたる健康をサポートする「かかりつけ医」としての役割、地域医療システムを支える「地域連携の要」としての役割があり、最近不足が問題になっている学校医、産業医、特別養護老人ホームの配置医師、警察医なども担っている。そのため、ひとつの医院が閉院すると、その先生が担当していた仕事を他の会員に振り分けるのに困難を極める。特に人数の少ない医師会においては尚更である。医療DXの推進は将来を見据えると必要と思われるが、開業医の減少を止める方策が望まれる。

日本医師会は、地域医療の持続性を守るため「すべての医師が現状のままでも医療を継続できること」を大前提とし、電子処方箋や電子カルテの義務化には慎重な姿勢を示している。松本吉郎日本医師会長は、電子処方箋や電子カルテの義務化には反対し、希望する医師には導入しやすい環境整備を国に求める姿勢を明言している。つまり、導入を希望する医師には導入しやすい環境を、導入に消極的な医師には現状でも医療が続けられる環境を、日本医師会はもっと強くアピールしていただきたい。そうすれば閉院を思い留まる医師も増え、開業医の減少が少しは軽減されると思われるのである。生涯一開業医が増える環境が望まれる。